

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 TDCソフト株式会社
(旧会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)

【英訳名】 TDC SOFT Inc.
(旧英訳名 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.)
(注)平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議により、
平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河合靖雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河合靖雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)			20,941,471	22,991,820	23,946,541
経常利益 (千円)			1,305,823	1,690,468	1,906,672
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			783,316	1,165,363	1,249,385
包括利益 (千円)			794,277	1,394,962	1,605,574
純資産額 (千円)			7,972,426	9,126,322	10,346,337
総資産額 (千円)			11,902,048	13,615,912	15,078,673
1株当たり純資産額 (円)			661.87	757.68	858.98
1株当たり当期純利益 (円)			65.03	96.75	103.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			67.0	67.0	68.6
自己資本利益率 (%)			9.8	13.6	12.8
株価収益率 (倍)			10.2	13.9	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			834,348	939,410	1,438,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			262,278	404,127	74,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			163,723	258,726	466,340
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			5,281,362	5,557,919	6,604,192
従業員数 (名)			1,359	1,435	1,514

- (注) 1 第63期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第63期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第63期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。
- 6 第65期の1株当たり純資産額の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 7 第65期の1株当たり当期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,997,230	19,430,756	20,241,458	22,094,866	23,007,725
経常利益 (千円)	819,079	1,153,526	1,271,147	1,620,579	1,811,206
当期純利益 (千円)	415,724	568,530	766,280	1,124,451	1,187,774
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400	12,556,800	12,556,800
純資産額 (千円)	6,694,514	7,179,854	7,788,335	8,901,319	10,059,722
総資産額 (千円)	10,093,158	10,922,690	11,610,050	13,211,843	14,643,483
1株当たり純資産額 (円)	1,096.95	596.07	646.59	739.00	835.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	28.00 ()	40.00 ()	32.00 ()	35.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	68.12	46.82	63.62	93.35	98.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	65.7	67.1	67.4	68.7
自己資本利益率 (%)	6.4	8.2	10.2	13.5	12.5
株価収益率 (倍)	12.3	11.6	10.4	14.4	14.2
配当性向 (%)	36.7	29.9	31.4	34.3	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,523	1,960,037			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,937	597			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,325	233,444			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,049,575	4,776,765			
従業員数 (名)	1,188	1,205	1,276	1,338	1,435

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第63期より連結財務諸表を作成しているため、第63期、第64期及び第65期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第62期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

6 第65期の1株当たり純資産額の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

7 第65期の1株当たり当期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

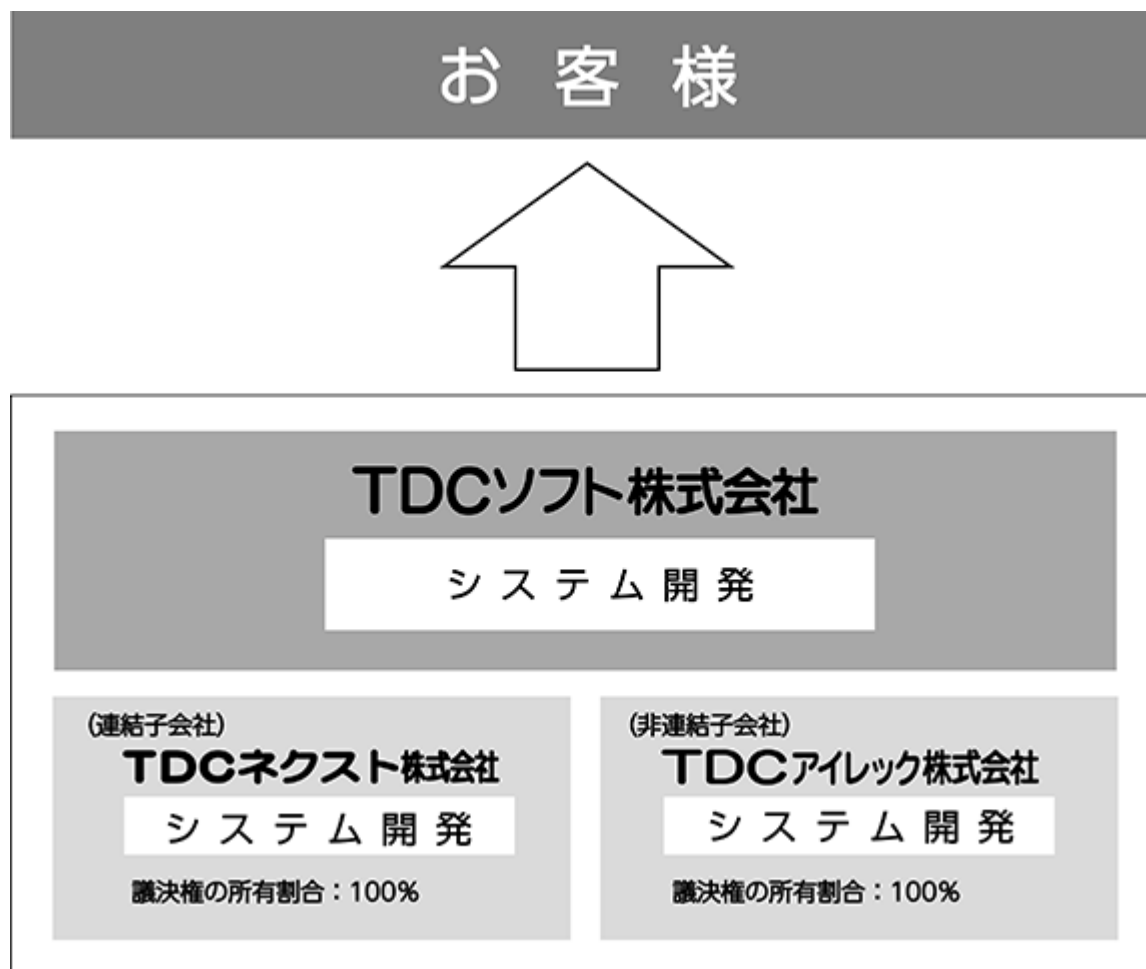
年月	変遷の内容
昭和38年12月	株式会社東京データセンターを東京都港区芝神谷町に設立。
昭和42年9月	本社を東京都中央区新川へ移転し、汎用大型コンピュータのシステムズソフトウェア開発事業を開始。
昭和48年7月	富士通株式会社よりオペレーティングシステム関係のソフトウェア開発を受託。
昭和52年9月	「汎用ファイル編集プログラム(ADAPT)」、「中小企業向けフロントシステム」などの販売用ソフトウェアを開発し、販売を開始。
昭和53年6月	商号を株式会社ティーディーシーへ変更。
昭和54年10月	東京ソフトウェアエンジニアリング株式会社を吸収合併。
昭和59年5月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 1)」を発表。
昭和60年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社より資材調達総合管理システムの開発を受託。
昭和61年4月	商号をティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社へ変更。
昭和63年12月	通商産業大臣より、システムインテグレータとして認定される。
昭和63年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)より金融機関向け端末制御ソフトウェアの開発を受託。
平成2年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社のビジネスパートナー会社となる。
平成3年12月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 4)」が、財団法人ソフトウェア情報センターより「'91ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞。
平成8年12月	「MRDB Ver.6.0 for Windows 95/Windows NT」を発売。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得(ネットワークアプリケーション、クレジット系アプリケーションの設計、開発、製造及び付帯サービス)。(平成13年5月認証範囲を全社に拡大、平成15年11月「ISO9001 2000年改正版」に移行)
平成12年7月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	カメラ付携帯電話を使ったASPサービス「HANDy TRUSt(ハンディトラスト)」を提供開始。
平成15年10月	情報化月間推進会議より情報化促進貢献企業として表彰。
平成16年1月	日本語リレーショナルデータベース管理システムの新バージョン「MRDB NE」を発売。
平成18年6月	ISMS認証基準Ver2.0の認証を取得(受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービス、ASPサービス、ハウジングサービス、管理に関する社内システム、社内情報基盤)。
平成18年7月	「MoobizSync 2.0 for AppExchange」を提供開始。
平成19年6月	情報セキュリティの国際規格「ISO27001」の認証を取得。
平成20年2月	シンクアプローチ株式会社(現 TDCネクスト株式会社)を子会社化。
平成21年12月	「Trustpro 1.0 R2」を提供開始。
平成23年1月	中国天津市に天津駐在員事務所を開設。
平成24年1月	中国天津市に天津TDC軟件技術有限公司を設立。
平成24年7月	商号をTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社へ変更。
平成25年6月	本社を東京都渋谷区代々木へ移転。
平成28年2月	関西事業所を大阪市中央区道修町へ移転。
平成28年3月	CMMI成熟度レベル3を達成(ソリューション事業部)。
平成28年3月	株式会社マイソフト(現 TDCアイレック株式会社)を子会社化。
平成28年11月	CMMI成熟度レベル3を達成(エンタープライズビジネスユニット)。
平成28年12月	天津TDC軟件技術有限公司を閉鎖。
平成29年10月	商号をTDCソフト株式会社へ変更。
平成30年1月	関西事業所を支社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社1社及び国内非連結子会社1社の3社で構成されております。主な事業の内容は、次のとおりです。

区分	内容
システム開発	コンサルティング、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

企業集団の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TDCネクスト株式会社	東京都 品川区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	100	システム開発受託及び委託 役員の兼任

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発	1,514
合計	1,514

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発	1,435
合計	1,435

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,435	36.5	11.4	5,947

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、社員の親睦団体である「TDC友の会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和37年の創業以来、自主自立の精神で、企業理念『わが社は、最新の情報技術を提供し、お客様の繁栄に寄与するとともに、社員の生きがいを大切に、社会と共に発展することを目指します。』に則り、経営を続けてまいりました。今後も当社はこの精神のもと、『情報通信技術で社会とおお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業となる』ことを経営ビジョンに掲げ、できる限りお客様に近い位置に存在し、お客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案し、実現していく企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の拡大を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識し、経営指標としては、売上高、営業利益、自己資本利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長の礎を築くための計画として、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画を策定しており、企業価値向上により一層努めると共に5年後を見据えた経営を加速させ、長期的な安定成長を図ってまいります。

当社グループの強みは、「お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）」と「業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）」の2つのビジネスモデルを保有していることであると考えております。当中期経営計画は、この2つのビジネスモデルを継続させ、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

1) パートナー型ビジネスの追求

プロジェクトマネージャーを始めとした人材育成や補強に取り組むとともに、顧客ニーズの変化に対応し、重要顧客との取引拡大や新たな顧客の獲得に向けた推進力を強化する。

2) ソリューション型ビジネスの追求

自社クラウドサービス「Trustpro」のコンテンツ拡充やBI/DWH、ERP/CRM等の新規ソリューション商材の開発、拡販等により、エンドユーザーに対し訴求力の高いソリューションビジネスの拡大を推進する。

3) 新規ビジネスの創出

刻々と変化する社会情勢や技術動向において、未来に向けた新規ビジネスを開拓するため、ビジネスインキュベーションを推進する。

4) 事業共通

- ・営業プロセスの最適化、全社営業の統制強化、顧客ニーズへの対応力強化等、事業拡大に向けた営業力を強化する。
- ・事業の成長に不可欠となる企業基盤への投資を行い、市場の変化に対し強固かつ柔軟なグループ体制を整備する。
- ・顧客、市場ニーズに対応するため、当社グループを補完するノウハウ、技術を保有するパートナー企業を開拓するとともに連携を強化する。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、IT需要の高まりとともにその裾野は拡大しております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

また、国内における情報サービス産業は激しい競争状態にあります。これら競合会社との直接的競合が生じた場合や競合各社が市場に大きな影響を与える商品や技術を開発した場合、当社グループに対しての一層の価格引き下げ圧力や当社グループの提供するサービスや製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

(2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社グループの事業運営には重要であり、人材の確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) アライアンスパートナーとの協力体制

当社グループは、事業運営に関連して、ベンダーや協力会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発サービスにおける見積違い及び納期遅延等の発生可能性

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、当社グループが顧客との間であらかじめ定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生する可能性があります。

(5) 納品・検収後のシステムの不具合

当社グループは、ISO9001の認証を取得し製品やサービスの品質向上に取り組んでおり、現在までシステムの不具合に関し訴訟等重大な影響を受ける損害賠償等を請求されたことはありませんが、当社グループの過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合には、損害賠償請求負担及び信用の失墜等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の顧客への依存

当社グループは、引き続き日本電信電話株式会社グループ及び富士通株式会社グループ等への売上高比率が多くを占めると想定いたしますが、これら顧客において事業方針の変更がなされた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩

当社グループは、事業において顧客の機密情報（個人情報を含む）に触れる場合があります。当社グループでは、ISO27001の認証を取得すると同時に、プライバシーマークを取得し、厳格な管理体制の整備を行っております。しかしながら、何らかの理由により機密情報の外部への漏洩が生じた場合、顧客より損害賠償請求を受ける可能性があり、また当社グループの信用の失墜を招くことにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権侵害リスク

現在国内においてビジネスモデル特許は広範囲な権利を有し、その範囲が不明確な特許が認められる可能性があります。従いまして、クラウドサービスを始めとする当社グループのサービス分野において、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとしてサービス提供の差し止め、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

また、当社グループはシステム開発業務において、第三者が開発したプログラム等を利用する場合があります。使用権の許諾を有した上で利用することとしておりますが、第三者の著作権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償請求、使用差し止め請求等を受ける可能性があります。

(9) 長時間労働と労務問題

提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

(10) コンピューター設備への影響

当社グループは、コンピューター設備を保有しておりますが、災害や停電の他、不正アクセスやコンピューターウイルス等による被害が発生した場合、システム開発やサービスが遅延・中断することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) デリバティブ取引

当社グループは、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用資金の上限設定及びリスク分散を基本方針として他社株転換社債等のデリバティブが組み込まれた複合金融商品への投資を行うことがあります。対象銘柄の株価下落などがあった場合には損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等の発生による影響

地震・台風等の自然災害や、火災やパンデミックの発生等により、予期せぬ事態が発生した場合に備え、当社グループは事業継続のための対応を実施、検討しておりますが、災害の状況によっては、業務の全部または一部が停止し当社グループの業績に影響する可能性があります。

(13) 投資活動による影響

当社グループは、新規事業の立ち上げや事業拡大を目的として、資本提携、企業買収、子会社の設立などを行っております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初の想定とおりの成果を得られない場合、投資の損失の発生、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略に基づき、平成30年3月期は、現行ビジネスの拡大、将来に向けた新ビジネスの創出、これらを支える企業基盤等様々な分野において、人材、知財への投資を積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループはわが国トップクラスの取得率を誇るPMP(注1)やCMMI(注2)の成熟度レベル3などをベースとした、当社グループ独自の品質マネジメントシステム「TQS」（注3）やプロジェクトの状況を組織的に管理する情報システムを構築し、プロジェクト管理の徹底を全社的に推進しております。

加えて、「AI・データサイエンス分野」、「アジャイル開発・マイクロサービス分野」、「セキュリティビジネス分野」を柱として新ビジネス創出に向けた投資活動を本格的に開始しております。

AI・データサイエンス分野においては、近畿大学とAIを活用しアクティブ・ラーニングの普及に貢献し、学生に質の高い教育を提供することを目指す共同研究に取り組んでおります。

アジャイル開発・マイクロサービス分野においては、世界的にもフレームワークとして未整備の状況であるエンタープライズアジャイル開発分野において、開発手法を確立するとともに当該分野の技術者の育成を目的に産業技術大学院大学と共同研究に取り組んでおります。

また、新たに「Styleflow」（クラウド型ワークフローシステム）、「Meeepa」（IT技術者のスキル管理や調達業務管理システム）等の自社開発クラウドアプリケーションの提供を開始した他、オフィス業務の効率化、自動化を支援するRPAソリューション「WinActor」の販売及び導入支援を開始しております。

人材不足解消に向けた取り組みとしては、パートナー企業との連携強化や、新卒採用、即戦力としての中途採用にも注力し、計画を上回る採用実績を挙げてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は23,946百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、利益面につきましては、これらの投資活動を積極的に推進した結果、営業利益は1,851百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は1,906百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,249百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

注1 PMP® (Project Management Professional)

PMIが主催するプロジェクトマネジメントに関する資格。プロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格として広く認知されており、多くの業界から注目されております。

2 CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

米国カーネギーメロン大学が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデル。当社はソリューション事業部とエンタープライズビジネスユニットにて、レベル3を達成しております。

3 TQS (TDCSOFT Quality Management System)

国際規格/標準であるISO9001、PMP®、CMMI®をベースに55年を超える当社の技術力及びマネジメントノウハウを注入し、プロジェクト管理、品質管理、システム開発技術の要素を備えた品質マネジメントシステム。このTQSを根幹に組織の各階層におけるマネジメントを的確に実施することで、お客様の信頼にこたえるプロジェクト品質の提供を実現しています。

分野別の売上高は次の通りであります。

<アプリケーション開発分野（金融）>

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、銀行業向けシステム開発案件において一部の大型案件がピークアウトした影響が出るも、保険、信販・リース業向けシステム開発案件が堅調に推移したことから売上高は前年同期比1.1%増収の13,286百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、流通業や製造業、公共向けシステム開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比17.5%増収の4,955百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信業、官公庁向けITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、ネットワークインテグレーション分野が減少した影響により、売上高は前年同期比6.1%減収の3,582百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供や、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、DWH、CRMに関連する案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比16.4%増収の2,121百万円となりました。

(単位：百万円)

分 野	平成29年3月期		平成30年3月期		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	13,137	57.2%	13,286	55.5%	+1.1%
アプリケーション開発分野（法人）	4,218	18.3%	4,955	20.7%	+17.5%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	3,813	16.6%	3,582	14.9%	6.1%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,822	7.9%	2,121	8.9%	+16.4%
合計	22,991	100.0%	23,946	100.0%	+4.2%

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発	19,138,453	+3.0
合計	19,138,453	+3.0

(注) 金額は、製造原価によっております。

受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発	24,558,523	+6.9	5,834,786	+11.7
合計	24,558,523	+6.9	5,834,786	+11.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発	23,946,541	+4.2
合計	23,946,541	+4.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,811,650	16.6	4,239,917	17.7
富士通(株)	1,748,971	7.6	2,409,885	10.1

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,099百万円増加し、12,090百万円となりました。

その主な増減要因は、現金及び預金が1,046百万円、仕掛品が53百万円増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて363百万円増加し、2,987百万円となりました。

その主な増減要因は、ソフトウェアが86百万円減少したものの、投資有価証券が455百万円増加したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて68百万円増加し、4,311百万円となりました。

その主な増減要因は、短期借入金が75百万円減少したものの、未払費用が90百万円、未払金が83百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて173百万円増加し、420百万円となりました。

その主な増減要因は、繰延税金負債が156百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,220百万円増加し、10,346百万円となりました。

その主な増減要因は、利益剰余金が863百万円、その他有価証券評価差額金が356百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,046百万円増加し、6,604百万円（前期は5,557百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払い693百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益1,906百万円、減価償却費122百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,438百万円（前期は939百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出40百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入103百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円（前期は404百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額385百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは466百万円（前期は258百万円）となりました。

なお、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、次のとおりです。

	第63期 平成28年3月期	第64期 平成29年3月期	第65期 平成30年3月期
自己資本比率	67.0%	67.0%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	67.2%	119.2%	111.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.4年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.5	298.9	461.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第63期より連結財務諸表を作成しているため、第62期以前の指標は記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、情報技術の高度化やその適用・利用分野の拡大等を目指し、新技術の研究開発・調査や新市場・新分野を開拓するための実験・実用化研究を推進しております。

また、長年にわたる情報・ネットワーク分野における技術力を背景として、今後ともお客様のニーズに積極的に応えるため、必要に応じて研究開発費等の技術投資を行う方針であります。

主な研究課題は次のとおりであります。

クラウドソリューションサービス

モバイルソリューションサービス

A I

これらの技術は、顧客への情報化提案や受注案件に適用しております。また、研究成果としては、当社グループ独自のサービスとしてPaaS型クラウドソリューション「Trustpro(トラストプロ)」の様々な業界、業務向けテンプレート拡充及びフレームワークとしての活用を推進し、S Iビジネスに対する競争力を高めていきます。IT業界向け購買管理システム「BP-LINKS(ビーピーリンクス)」、クラウド型ワークフローシステム「Styleflow」、IT技術者のスキル管理や調達業務管理システム「Meeepa」など既存サービスや新たな分野として健康経営ソリューションの機能研究、調査やA Iを活用したアクティブ・ラーニングにおける学生評価支援のための研究にも力を注いでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、109百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度に重要な設備の除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社事務所 (東京都渋谷区)	システム 開発	全体的管理 ・販売・開 発生産設備	100,591	37,800	218,887	10,016	367,295	1,398

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,556,800	12,556,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,556,800	12,556,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日(注)	6,278,400	12,556,800		970,400		242,600

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い発行済株式総数が6,278,400株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	26	26	62	2	2,676	2,815	
所有株式数(単元)		19,316	1,308	29,090	5,218	4	70,342	125,278	29,000
所有株式数の割合(%)		15.42	1.04	23.22	4.17	0.00	56.16	100.00	

(注) 1 自己株式 311,832株は、「個人その他」に 3,118単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれておりません。

2 「金融機関」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式2,000単元が含まれております。なお、当該株式については連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社野崎事務所	千葉県千葉市中央区富士見1丁目14-13 千葉大栄ビル8階	1,532	12.5
TDC社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	1,096	9.0
野崎 聡	東京都杉並区	502	4.1
藤井 吉文	千葉県船橋市	313	2.6
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	303	2.5
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12-1	300	2.4
野崎 哲	東京都世田谷区	284	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	274	2.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	264	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	243	2.0
計		5,114	41.8

(注) 当社は自己株式311,832株(2.5%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

なお、この自己株式については「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式200,000株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,216,000	122,152	
単元未満株式	普通株式 29,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	12,556,800		
総株主の議決権		122,152	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、当該株式に係る議決権8個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式200,000株(議決権の数2,000個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	311,800		311,800	2.5
計		311,800		311,800	2.5

- (注) 1 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式200,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
- 2 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社は平成29年10月1日付でTDCソフト株式会社に商号変更しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

1. 役員株式所有制度の概要

当社は平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除きます。以下、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 役員に取得させる予定の株式の総数

平成29年8月24日付で126,500千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が100,000株を取得しております。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任したもののうち役員株式給付規程に定める受益権者要件を満たす者

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、当社の株価や業績と幹部社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への幹部社員の意欲や士気を高めるため、幹部社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本プランは、予め当社が定めた幹部社員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の幹部社員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本プランの導入により、幹部社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

平成29年8月24日付で126,500千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が100,000株を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

幹部社員株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	117
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式については、取得自己株式に含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()	200,000	253,000		
保有自己株式数	311,832		311,832	

(注) 1 当期間の「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が所有する当社株式については、取得自己株式に含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを会社の利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態、財務や業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期業績を総合的に勘案し、これまでの株主の皆様のご厚誼と日頃のご支援にお応えするため1株当たり35円としております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する第65期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	428,573	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	880	1,164	1,590 *720	1,436	1,420
最低(円)	755	790	1,002 *662	570	1,055

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 *印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 2株)による権利落後株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,185	1,178	1,204	1,333	1,310	1,420
最低(円)	1,095	1,064	1,083	1,210	1,090	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		橋本文雄	昭和22年4月28日生	昭和45年4月 平成元年5月 平成5年10月 平成12年4月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役 総務部長兼人事部長 当社常務取締役 システム統括部担当 当社専務取締役 営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	注3	148
代表取締役 社長		谷上俊二	昭和28年6月7日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 当社入社 システム技術部長 総務部長 理事経営企画室長 当社取締役 システム本部長 当社取締役執行役員 営業本部長兼 技術開発本部長 当社取締役常務執行役員 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	注3	79
取締役	金融システム事業本部担当、グループビジネス推進室担当、関西支社担当	小田島吉伸	昭和34年12月3日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年7月 平成27年4月 平成30年4月 当社入社 金融システム事業本部営業推進部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任) 金融システム事業本部担当兼グループビジネス推進室担当兼関西支社担当(現任)	注3	32
取締役	営業本部長	高瀬美佳子	昭和33年12月26日生	平成9年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成25年9月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年10月 平成30年4月 株式会社サン・ジャパン(現 株式会社カイカ)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社上席執行役員 国内事業統括本部副本部長 当社理事グループビジネス本部ビジネス企画部長 当社執行役員営業戦略本部副本部長兼同本部営業企画部長 当社取締役執行役員 エンタープライズビジネスユニット担当兼営業戦略本部長 当社取締役常務執行役員当社エンタープライズビジネスユニット担当兼営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発推進本部長	野田 和昭	昭和32年12月26日生	昭和56年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成10年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部長 平成15年4月 同社金融システム事業本部住宅金融公庫事業部長 平成17年6月 同社決済ソリューション事業本部長 平成21年7月 同社第一金融事業本部決済ITサービス事業部長、第一金融事業本部決済ITサービス事業部営業企画統括部長 平成25年7月 当社理事、金融システム本部付 平成26年6月 当社取締役執行役員 ICT事業本部長 平成28年4月 バンキングシステム事業本部長 平成30年4月 当社取締役執行役員技術開発推進本部長兼ITインテグレーション事業本部担当 平成30年6月 当社取締役執行役員技術開発推進本部長(現任)	注4	8
取締役	管理本部長、システム開発本部担当	河合 靖雄	昭和38年4月20日生	平成元年4月 当社入社 平成13年10月 第4システム統括部長 平成16年4月 金融システム事業本部金融システム事業部長 兼同事業本部クレジットシステム事業部長 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任) 金融システム事業本部長 平成30年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼システム開発本部担当(現任)	注3	43
取締役	ソリューション事業本部長、法人システム事業本部担当、戦略システム事業本部担当	北川 和義	昭和37年12月18日生	平成3年1月 当社入社 平成17年10月 営業本部営業企画部長 平成22年10月 当社執行役員 平成30年4月 当社取締役執行役員ソリューション事業本部長兼法人システム事業本部担当兼戦略システム事業本部担当(現任)	注3	22
取締役	ビジネスマネジメント推進本部長、ソリューション事業本部副本部長兼務	大垣 剛	昭和40年11月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年4月 当社経営企画本部経営企画部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長兼同本部経営企画部長 平成24年10月 当社執行役員管理本部副本部長兼同本部経営企画部長 平成28年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画本部担当 平成30年4月 当社取締役執行役員ビジネスマネジメント推進本部長兼ソリューション事業本部副本部長兼経営企画本部担当 平成30年6月 当社取締役執行役員ビジネスマネジメント推進本部長兼ソリューション事業本部副本部長(現任)	注4	25
取締役	経営企画本部長、ITインテグレーション事業本部長、技術開発推進本部副本部長兼務	小林 裕嘉	昭和39年3月1日生	昭和64年1月 当社入社 平成21年4月 当社ソリューションサービス本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員ITビジネス本部副本部長 平成28年4月 当社執行役員経営企画本部長(現任) 平成30年4月 当社執行役員経営企画本部長兼ITインテグレーション事業本部長兼技術開発推進本部副本部長兼務 平成30年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼ITインテグレーション事業本部長兼技術開発推進本部副本部長兼務(現任)	注4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑原 茂	昭和24年7月29日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成27年6月	東京ガス株式会社入社 同社天然ガス自動車部長 株式会社ティージー情報ネット ワーク(現 東京ガスiネット株式 会社)常務取締役 当社取締役(現任)	注3	
取締役		八田 茂	昭和21年3月2日生	昭和39年4月 昭和45年9月 昭和59年5月 昭和63年5月 平成7年7月 平成13年1月 平成17年4月 平成20年6月 平成28年6月	株式会社西武百貨店(現 株式会 社そごう・西武)入社 株式会社西武情報センター(現 株式会社セゾン情報システムズ) 転籍 株式会社セゾン情報システムズク レジット部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社流通情報ソリューション ズ(現 セゾン情報システムズ株式 会社)代表取締役社長 株式会社セゾン情報システムズ常 務取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		伊藤 浩一	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成26年4月 平成30年6月	三菱信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入行 同社資金為替部長 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社投資信託部長 三菱UFJ信託銀行株式会社経営 管理部付部長 当社常勤監査役(現任)	注5	
常勤監査役		野崎 聡	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 昭和61年5月 平成6年10月 平成8年11月 平成10年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	新日本証券株式会社(現 みずほ証 券株式会社)入社 米国コロンビア大学経営大学院修 士課程終了(MBA取得) 同社フランクフルト駐在員事務所 所長 New Japan Bank (Switzerland) Ltd.社長 株式会社新日本証券調査センター (現 日本投資環境研究所)経済調 査部長 当社入社監査室長 当社常勤監査役 当社理事営業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注6	502
監査役		岡松 宏明	昭和28年1月10日生	昭和51年4月 平成3年1月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年4月	松下鈴木株式会社(現 伊藤忠食 品株式会社)入社 伊藤忠システム開発株式会社 (現 伊藤忠テクノソリューションズ株式 会社)移籍 同社 執行役員食品流通事業部 事業部長 同社 執行役員流通システム第2 事業部 事業部長 アサヒビジネスソリューションズ 株式会社 取締役 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 学校法人東京理科大学 学術情報 システム部 非常勤事務嘱託 当社監査役(現任) 学校法人東京理科大学 学術情報 システム部 事務嘱託部長(現任)	注6	1
計							887

- (注) 1 取締役桑原茂及び取締役八田茂は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡松宏明及び監査役伊藤浩一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
大野 秀 男	昭和27年7月18日	昭和51年4月 昭和54年3月 昭和58年9月 昭和63年4月 平成2年4月	当社入社 当社退社 相田瑞穂公認会計士事務所入所 税理士登録 大野秀男税理士事務所開設 同所所長	注2	

- (注) 1 大野秀男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

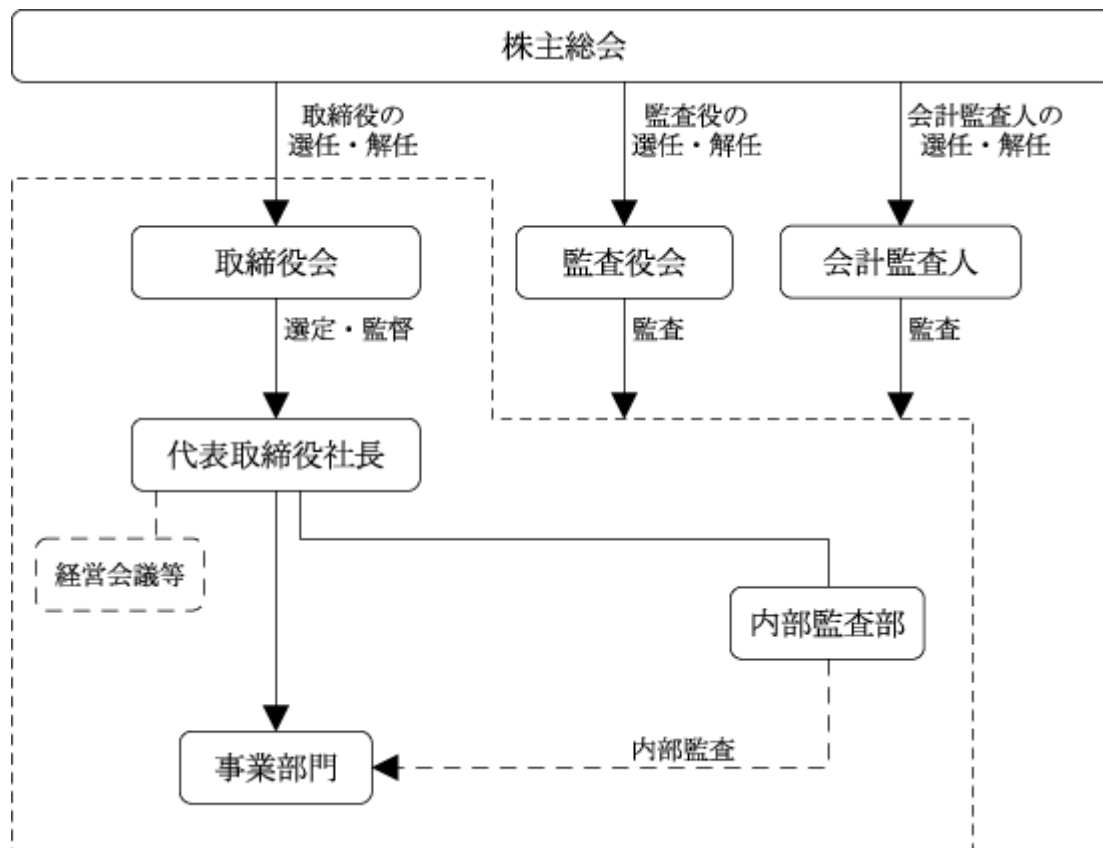
当社は、経営の効率性追求や経営基盤の充実を通じて企業価値の向上を図るとともに、適時・適切な情報開示を行うなど経営の透明性の確保に努めております。また、社会的信頼の維持・向上に向けては、コーポレート・ガバナンスをより充実させることが必要であり、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の重要な意思決定機関及び職務執行監督機能として取締役会を設置するとともに、業務監査及び会計監査の役割を担う機能として監査役制度を採用しております。また、内部監査部による内部監査を実施し、内部統制機能や相互牽制機能のさらなる強化を推進しております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



ロ 企業統治の体制を採用する理由

公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の充実・強化に努めております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。特に社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会に参加し、財務・会計に関する知見、経営的な見識を生かして職務執行の監視を行い、経営監視の実効性を高めております。また、取締役会における経営監督機能の強化のため、社外取締役2名を選任しております。このような外部的な視点からの経営監視機能を果たすことができるため、現状の体制を採用しています。

八 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

二 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- b 当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- c 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役の選解任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト 内部統制システムの整備の状況

企業経営の信頼性の確保並びに安定的成長のためには、内部統制システムの整備が重要であると認識しております。当社では、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行ないました。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、取締役管理本部長をリーダーとし、当社全体として推進しております。

チ リスク管理体制の整備の状況

情報セキュリティに関する管理体制の整備が当社にとって最も重要であるとの認識のもと、情報管理責任者を設置するとともに、基本方針や行動指針の制定、規定の整備を図っております。また、リスクアセスメントを実施し、経営上重要なリスクに対して、予防措置及び事業継続計画を含む管理体制の整備を図るとともに、各部門が主体的にリスク管理体制を講じることとしており、部門管理責任者の指示のもと、作業特性に応じたマニュアルの整備やリスクマネジメントの実施、教育等を推進しております。

リ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法施行規則100条1項に基づく当該整備事項について、当社の内部統制システム基本方針に新たに設定する決議を平成27年4月の取締役会にて行いました。その決議にて法令に定められている各体制について、取組むべき事項を具体的に定め、グループ全体として推進することを明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部が行っており、人員数は3名であります。内部監査部は、社長が承認する監査計画にしたがって内部管理体制を検証しております。監査計画、実施状況及び結果については監査役へも報告を行うこととしており、適切かつ実効性ある監査業務の遂行を図っております。

監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。

なお、常勤監査役伊藤浩一氏は、金融機関での業務経験により培われた財務・会計知識を有しております。また、常勤監査役野崎聡氏は、経営学修士（MBA）の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役11名のうち2名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成しております。それぞれの選任理由は次のとおりです。

- ・社外取締役桑原茂氏は、東京ガス株式会社にて、天然ガス自動車部長、同社子会社株式会社ティージー情報ネットワーク(現 東京ガスiネット株式会社)では常務取締役を務められ、経営者として豊富な経験と幅広い見識を活かし経営に対する的確な助言をいただけるものと判断しております。当社の売上構成比は、東京ガス株式会社が僅少、株式会社ティージー情報ネットワーク(現 東京ガスiネット株式会社)が約4%となっています。両社との売上構成比、同氏の各社での役職および同氏が両社を社外取締役選任時の5年前に退社していることから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない公正かつ客観的な立場から経営全般にわたる監督活動を行うことができるものと判断し、社外取締役として選任し、独立役員として指定しています。
- ・社外取締役八田茂氏は、株式会社セゾン情報システムズにて常務取締役を務められ、経営者として豊富な経験と幅広い見識を活かし経営に対する的確な助言等をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しています。当社における同社の売上構成比は約3%であることおよび同氏が株式会社セゾン情報システムズを当社の社外取締役選任時の7年前に退任していること、また同氏は当社の使用人の二親等内の親族ですが当該使用人は重要な地位に就いていないことなどから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
- ・社外監査役岡松宏明氏は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社では執行役員事業部長、アサヒビジネスソリューションズ株式会社では代表取締役を務められ、専門的な知識・経験等を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。現在、学校法人東京理科大学の事務嘱託部長ですが、3社との取引の規模および同氏がアサヒビジネスソリューションズ株式会社の代表取締役を当社の社外監査役選任時の1年以上前に退任していることなどから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
- ・社外監査役伊藤浩一氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社で培われた専門的な知識・経験等を当社の業務に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。また、同社との取引の規模、性質に照らして経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の観点から、当社の経営の監督を担うことをその主たる役割として選任しております。

また、当社と会計監査人は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、現時点で責任限定契約を締結しておりません。

社外取締役桑原茂氏、社外取締役八田茂氏、社外監査役岡松宏明氏及び社外監査役伊藤浩一氏との間で当社定款に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	313,500	214,500	99,000	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200		1
社外役員	24,000	24,000		5

- (注) 1 当事業年度末日における取締役は 11名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。
2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役、監査役の報酬総額につきましては、株主総会にて決議することとしております。

(注) 取締役 年額 360,000千円以内 (うち社外取締役会分は年額20,000千円以内)
(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)
(平成28年6月29日開催 第63回定時株主総会で決議)

監査役 年額 60,000千円以内
(平成16年6月29日開催 第51回定時株主総会で決議)

取締役各人の報酬につきましては、取締役会の決議により決定しております。

監査役各人の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,630,034千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アジア航測(株)	700,000	366,800	資本業務提携を行っているため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	284,100	336,374	資本業務提携を行っているため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	961,753	196,197	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)システム情報	114,000	143,868	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	70,669	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52,800	事業上の取引関係の維持、向上のため
アイエックス・ナレッジ(株)	71,000	22,933	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)NTTドコモ	2,500	6,481	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)大垣共立銀行	19,183	6,349	主要取引行との関係維持、向上のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アジア航測(株)	700,000	557,200	資本業務提携を行っているため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	284,100	440,639	資本業務提携を行っているため
(株)システム情報	228,000	249,888	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	961,753	184,079	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	70,397	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50,000	56,600	事業上の取引関係の維持、向上のため
アイエックス・ナレッジ(株)	71,000	56,303	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)NTTドコモ	2,500	6,791	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)大垣共立銀行	1,918	5,136	主要取引行との関係維持、向上のため

(注) (株)大垣共立銀行は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	134,123	225,412	3,595		160,612

株式会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであります。現状、特別な防衛策は導入しておりませんが、当社は次の基本方針を支持するものが、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配するもの」であることが望ましいと考えております。

《基本方針》

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値の向上を目指す。

- 1) 効率的な資産活用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- 2) 経営の透明性の確保
- 3) 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の基本方針に照らして不適切なものが当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者等とも協議の上、次の要件を充足するための必要かつ妥当な措置を講じるものとし、

- 1) 当該措置が上記の基本方針に沿うものであること
- 2) 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3) 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。
当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。
当期の監査業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 神代勲、石川喜裕
所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ
会計監査業務に係る補助者 公認会計士及びその他 計12名

なお、会社と監査法人、その業務執行社員及び補助者との間には利害関係はございません。

また、当社定款においては、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失でないときは賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点で会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		34,000	
連結子会社				
計	32,500		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,919	6,604,192
受取手形及び売掛金	4,572,941	4,535,236
仕掛品	148,151	201,782
繰延税金資産	594,647	618,108
その他	118,119	131,562
流動資産合計	10,991,779	12,090,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,032	105,150
工具、器具及び備品	48,381	38,988
リース資産	9,078	6,600
有形固定資産合計	178,491	150,738
無形固定資産		
ソフトウェア	305,834	219,826
電話加入権	4,095	4,095
無形固定資産合計	309,929	223,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,996	2,032,755
関係会社株式	140,000	140,000
繰延税金資産	473	66
差入保証金	395,020	394,302
その他	23,221	46,006
投資その他の資産合計	2,135,711	2,613,131
固定資産合計	2,624,132	2,987,791
資産合計	13,615,912	15,078,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,529	937,458
短期借入金	401,000	326,000
未払金	211,468	294,506
未払費用	1,837,850	1,928,431
未払法人税等	428,227	393,734
未払消費税等	226,315	233,800
役員賞与引当金	89,400	103,400
受注損失引当金	22,623	-
その他	111,056	94,066
流動負債合計	4,242,471	4,311,398
固定負債		
従業員株式給付引当金	-	14,168
役員株式給付引当金	-	14,705
繰延税金負債	121,414	277,694
資産除去債務	61,385	62,065
その他	64,318	52,303
固定負債合計	247,118	420,937
負債合計	4,489,589	4,732,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	986,228
利益剰余金	7,065,397	7,929,341
自己株式	223,172	389,068
株主資本合計	8,633,075	9,496,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,247	849,436
その他の包括利益累計額合計	493,247	849,436
純資産合計	9,126,322	10,346,337
負債純資産合計	13,615,912	15,078,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,991,820	23,946,541
売上原価	18,579,968	19,138,453
売上総利益	4,411,851	4,808,087
販売費及び一般管理費	1、 2 2,766,092	1、 2 2,956,691
営業利益	1,645,759	1,851,396
営業外収益		
受取利息	364	372
受取配当金	26,249	35,507
関係会社整理損失引当金戻入額	10,383	
関係会社清算益	7,951	
投資事業組合運用益		17,492
その他	9,322	10,690
営業外収益合計	54,271	64,063
営業外費用		
支払利息	3,155	3,143
投資有価証券評価損		4,712
投資事業組合運用損	1,293	
その他	5,112	930
営業外費用合計	9,561	8,787
経常利益	1,690,468	1,906,672
税金等調整前当期純利益	1,690,468	1,906,672
法人税、住民税及び事業税	605,525	684,914
法人税等調整額	80,419	27,628
法人税等合計	525,105	657,286
当期純利益	1,165,363	1,249,385
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165,363	1,249,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,165,363	1,249,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,599	356,188
その他の包括利益合計	229,599	356,188
包括利益	1,394,962	1,605,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,962	1,605,574
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	6,140,938	223,010	7,708,778	263,648	263,648	7,972,426
当期変動額								
剰余金の配当			240,904		240,904			240,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,165,363		1,165,363			1,165,363
自己株式の取得				162	162			162
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						229,599	229,599	229,599
当期変動額合計			924,458	162	924,296	229,599	229,599	1,153,895
当期末残高	970,400	820,450	7,065,397	223,172	8,633,075	493,247	493,247	9,126,322

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	7,065,397	223,172	8,633,075	493,247	493,247	9,126,322
当期変動額								
剰余金の配当			385,442		385,442			385,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,385		1,249,385			1,249,385
自己株式の取得				253,117	253,117			253,117
自己株式の処分		165,778		87,222	253,000			253,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						356,188	356,188	356,188
当期変動額合計	-	165,778	863,943	165,895	863,826	356,188	356,188	1,220,014
当期末残高	970,400	986,228	7,929,341	389,068	9,496,901	849,436	849,436	10,346,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,468	1,906,672
減価償却費	88,129	122,563
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,100	14,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	14,705
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	14,168
受注損失引当金の増減額(は減少)	22,623	22,623
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	10,383	-
受取利息及び受取配当金	26,613	35,880
支払利息	3,155	3,143
売上債権の増減額(は増加)	776,732	37,704
たな卸資産の増減額(は増加)	84,711	53,631
仕入債務の増減額(は減少)	81,586	22,928
未払金の増減額(は減少)	13,754	80,136
未払費用の増減額(は減少)	158,766	81,937
未払消費税等の増減額(は減少)	29,929	7,484
その他	94,529	61,747
小計	1,478,025	2,131,562
法人税等の支払額	538,615	693,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,410	1,438,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,623	5,435
無形固定資産の取得による支出	243,669	2,333
投資有価証券の取得による支出	156,470	40,289
投資有価証券の売却による収入		103,981
従業員に対する貸付けによる支出	6,460	6,430
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,845	9,827
差入保証金の差入による支出		22,111
利息及び配当金の受取額	26,613	35,880
その他	9,636	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,127	74,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,000	75,000
利息の支払額	3,142	3,119
配当金の支払額	240,904	385,442
リース債務の返済による支出	3,517	2,661
その他	162	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,726	466,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,556	1,046,272
現金及び現金同等物の期首残高	5,281,362	5,557,919
現金及び現金同等物の期末残高	5,557,919	6,604,192

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 TDCネクスト株式会社

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 TDCアイレック株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 TDCアイレック株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が3～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、当社取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	193,289千円	226,724千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与及び手当	621,576千円	718,996千円
賞与引当金繰入額	318,787千円	311,964千円
役員報酬	282,024千円	278,904千円
役員賞与引当金繰入額	89,829千円	103,400千円
役員株式給付引当金繰入額	千円	14,705千円
退職給付費用	57,305千円	47,692千円
従業員株式給付引当金繰入額	千円	4,554千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	80,880千円	109,199千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	312,095	517,043
組替調整額		
税効果調整前	312,095	517,043
税効果額	82,496	160,855
その他有価証券評価差額金	229,599	356,188
その他の包括利益合計	229,599	356,188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,278,400	6,278,400		12,556,800

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,278,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,789	255,943		511,732

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 154株

株式分割による増加 255,789株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	240,904	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 当社は、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,442	32	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,556,800			12,556,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,732	200,100	200,000	511,832

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
従業員株式給付信託(J-ESOP)による取得	100,000株
役員株式給付信託(BBT)による取得	100,000株

自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります

資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)への割当による減少	200,000株
--------------------------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,442	32	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,573	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式200,000株に対する配当金7,000千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,557,919千円	6,604,192千円
現金及び現金同等物	5,557,919千円	6,604,192千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は、外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	5,557,919	5,557,919	
(2) 受取手形及び売掛金	4,572,941	4,572,941	
(3) 投資有価証券	1,500,733	1,500,733	
(4) 差入保証金	395,020	385,356	9,663
(5) 買掛金	(914,529)	(914,529)	
(6) 短期借入金	(401,000)	(401,000)	
(7) 未払金	(211,468)	(211,468)	
(8) 未払法人税等	(428,227)	(428,227)	
(9) 未払消費税等	(226,315)	(226,315)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	6,604,192	6,604,192	
(2) 受取手形及び売掛金	4,535,236	4,535,236	
(3) 投資有価証券	1,917,874	1,917,874	
(4) 差入保証金	394,302	389,649	4,652
(5) 買掛金	(937,458)	(937,458)	
(6) 短期借入金	(326,000)	(326,000)	
(7) 未払金	(294,506)	(294,506)	
(8) 未払法人税等	(393,734)	(393,734)	
(9) 未払消費税等	(233,800)	(233,800)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを返還見込日までの期間及び無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、及び(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
その他有価証券		
非上場株式	76,262	114,880
関係会社株式		
非連結子会社株式	140,000	140,000
計	216,262	254,880

上表については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について4,712千円の減損処理を行っております。

(注3) 満期がある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	190,000
受取手形及び売掛金	4,572,941
計	4,762,941

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	190,000
受取手形及び売掛金	4,535,236
計	4,725,236

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(注4)短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	401,000
計	401,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	326,000
計	326,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,336,597	655,536	681,061
その他	164,135	153,238	10,897
小計	1,500,733	808,774	691,958
合計	1,500,733	808,774	691,958

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,847,310	649,340	1,197,970
その他	65,427	53,337	12,090
小計	1,912,738	702,677	1,210,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,136	6,195	1,058
小計	5,136	6,195	1,058
合計	1,917,874	708,872	1,209,002

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金前払制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、当社は、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、連結子会社は前連結会計年度は総合設立方式の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度は当社と同様に総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しました。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 複数事業主制度

前連結会計年度(平成29年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、当連結会計年度73,797千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額(千円)	737,151,599	297,648,651
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	715,710,918	262,551,466
差引額(千円)	21,440,681	35,097,185

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成28年3月31日現在)

全国情報サービス産業厚生年金基金 0.9%
関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(当連結会計年度54,419千円)及び当年度剰余金(当連結会計年度56,592,285千円)であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、当連結会計年度73,537千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額(千円)	748,654,555
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	732,391,260
差引額(千円)	16,263,295

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成29年3月31日現在)

全国情報サービス産業厚生年金基金 1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(当連結会計年度28,770千円)及び当年度剰余金(当連結会計年度16,292,065千円)であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度208,616千円、当連結会計年度218,956千円、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度101,295千円、当連結会計年度105,413千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	510,783千円	543,420千円
未払事業税	34,878千円	32,246千円
未払確定拠出年金掛金	5,289千円	5,422千円
未払退職金	16,383千円	15,615千円
その他	27,312千円	21,403千円
計	594,647千円	618,108千円
固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	32,681千円	32,681千円
ソフトウェア	50,177千円	68,965千円
未払役員退職慰労金	9,216千円	9,216千円
その他	43,137千円	40,362千円
計	135,212千円	151,225千円
評価性引当額	42,793千円	56,052千円
繰延税金資産合計	92,418千円	95,172千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	2,710千円	2,710千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,938千円	10,524千円
その他有価証券評価差額金	198,710千円	359,565千円
繰延税金負債合計	213,359千円	372,800千円
繰延税金資産(は負債)の純額	120,940千円	277,627千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.6%
住民税均等割等	-	0.2%
税額控除	-	2.7%
評価性引当額の増減	-	0.7%
その他	-	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～15年と見積り、割引率は0.2～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	49,114千円	61,385千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,600千円	- 千円
時の経過による調整額	670千円	679千円
期末残高	61,385千円	62,065千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,811,650	システム開発
富士通(株)	1,748,971	システム開発

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	4,239,917	システム開発
富士通(株)	2,409,885	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	天津TDC軟件技術有限公司	中国 天津市	77,000	コンピュー タソフト ウェアの開 発販売	所有(直接) 100	システム開発 委託 役員の兼任	システム 委託開発等	92,845		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	757円68銭	858円98銭
1株当たり当期純利益	96円75銭	103円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,165,363	1,249,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,165,363	1,249,385
普通株式の期中平均株式数(株)	12,045,174	12,045,036

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,126,322	10,346,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,126,322	10,346,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	12,045,068	12,044,968

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度200,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度120,548株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	401,000	326,000	0.44	
1年以内に返済予定のリース債務	2,661	2,138		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,128	4,989		平成31年4月30日～ 平成33年7月31日
合計	410,789	333,128		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,138	2,138	712	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,065,426	11,334,142	16,954,886	23,946,541
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	273,281	917,867	1,419,708	1,906,672
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	149,748	570,525	901,692	1,249,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.43	47.37	74.86	103.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.43	34.93	27.49	28.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431,166	6,353,874
受取手形及び売掛金	1 4,296,064	1 4,350,039
仕掛品	145,374	201,922
前払費用	94,593	99,402
繰延税金資産	566,756	591,985
その他	1 22,274	1 24,799
流動資産合計	10,556,229	11,622,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,758	100,591
工具、器具及び備品	46,581	37,909
リース資産	9,078	6,600
有形固定資産合計	171,417	145,101
無形固定資産		
ソフトウェア	305,063	218,887
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	308,479	222,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,996	2,032,755
関係会社株式	191,880	191,880
従業員に対する長期貸付金	11,058	7,306
差入保証金	383,636	383,417
その他	12,146	38,697
投資その他の資産合計	2,175,716	2,654,056
固定資産合計	2,655,613	3,021,460
資産合計	13,211,843	14,643,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 872,306	1 923,322
短期借入金	401,000	326,000
未払金	198,686	277,746
未払費用	1,764,712	1,858,406
未払法人税等	407,924	377,067
未払消費税等	207,603	217,266
預り金	48,928	55,250
役員賞与引当金	86,000	99,000
受注損失引当金	22,623	-
その他	54,854	28,763
流動負債合計	4,064,638	4,162,823
固定負債		
従業員株式給付引当金	-	14,168
役員株式給付引当金	-	14,705
長期未払金	2 30,100	2 30,100
繰延税金負債	121,414	277,694
資産除去債務	61,385	62,065
その他	32,984	22,203
固定負債合計	245,884	420,937
負債合計	4,310,523	4,583,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	577,850	743,628
資本剰余金合計	820,450	986,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	3,940,394	4,742,726
利益剰余金合計	6,840,394	7,642,726
自己株式	223,172	389,068
株主資本合計	8,408,072	9,210,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,247	849,436
評価・換算差額等合計	493,247	849,436
純資産合計	8,901,319	10,059,722
負債純資産合計	13,211,843	14,643,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 22,094,866	1 23,007,725
売上原価	1 17,918,972	1 18,431,256
売上総利益	4,175,894	4,576,468
販売費及び一般管理費	2 2,599,043	2 2,820,530
営業利益	1,576,850	1,755,937
営業外収益		
受取利息	360	367
受取配当金	26,249	35,507
受取手数料	2,734	2,605
関係会社整理損失引当金戻入額	10,383	-
関係会社清算益	7,951	-
投資事業組合運用益	-	17,492
その他	5,611	8,082
営業外収益合計	53,289	64,056
営業外費用		
支払利息	3,155	3,143
投資有価証券評価損	-	4,712
投資事業組合運用損	1,293	-
その他	5,112	930
営業外費用合計	9,561	8,787
経常利益	1,620,579	1,811,206
税引前当期純利益	1,620,579	1,811,206
法人税、住民税及び事業税	573,864	653,236
法人税等調整額	77,737	29,803
法人税等合計	496,127	623,432
当期純利益	1,124,451	1,187,774

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給与及び賞与		6,961,546			7,290,542		
2 退職給付費用		312,486			269,780		
3 その他		1,059,876	8,333,909	46.7	1,214,352	8,774,675	47.5
外注費			8,795,732	49.3		8,984,899	48.6
経費							
1 旅費及び交通費		294,197			303,967		
2 事務用消耗品費		18,964			16,865		
3 賃借料		226,945			237,424		
4 その他		171,535	711,642	4.0	169,972	728,230	3.9
当期総製造費用			17,841,284	100.0		18,487,805	100.0
仕掛品期首たな卸高			223,062			145,374	
計			18,064,346			18,633,179	
仕掛品期末たな卸高			145,374			201,922	
当期製品製造原価			17,918,972			18,431,256	
売上原価			17,918,972			18,431,256	

(注) 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	3,056,847	5,956,847
当期変動額							
剰余金の配当						240,904	240,904
当期純利益						1,124,451	1,124,451
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						883,547	883,547
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	3,940,394	6,840,394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	223,010	7,524,686	263,648	263,648	7,788,335
当期変動額					
剰余金の配当		240,904			240,904
当期純利益		1,124,451			1,124,451
自己株式の取得	162	162			162
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			229,599	229,599	229,599
当期変動額合計	162	883,385	229,599	229,599	1,112,984
当期末残高	223,172	8,408,072	493,247	493,247	8,901,319

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	3,940,394	6,840,394
当期変動額							
剰余金の配当						385,442	385,442
当期純利益						1,187,774	1,187,774
自己株式の取得							
自己株式の処分			165,778	165,778			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計			165,778	165,778		802,332	802,332
当期末残高	970,400	242,600	743,628	986,228	2,900,000	4,742,726	7,642,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,172	8,408,072	493,247	493,247	8,901,319
当期変動額					
剰余金の配当		385,442			385,442
当期純利益		1,187,774			1,187,774
自己株式の取得	253,117	253,117			253,117
自己株式の処分	87,222	253,000			253,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			356,188	356,188	356,188
当期変動額合計	165,895	802,214	356,188	356,188	1,158,403
当期末残高	389,068	9,210,286	849,436	849,436	10,059,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が3～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当事業年度より、当社取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当事業年度より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末126,500千円、100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	12,374千円	5,475千円
短期金銭債務	59,081千円	59,609千円

- 2 未払金及び長期未払金に含まれる役員退職慰労金未支給額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期未払金	30,100千円	30,100千円

当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	379千円	215千円
外注取引高等	664,515千円	679,777千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与及び手当	578,125千円	681,979千円
賞与引当金繰入額	296,272千円	302,534千円
役員報酬	253,500千円	251,700千円
役員賞与引当金繰入額	86,429千円	99,000千円
退職給付費用	56,279千円	47,017千円
おおよその割合		
販売費	28%	25%
一般管理費	72%	75%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	191,880	191,880
計	191,880	191,880

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	485,480千円	519,420千円
未払事業税	32,923千円	30,535千円
未払確定拠出年金掛金	5,289千円	5,422千円
未払退職金	15,894千円	15,615千円
その他	27,167千円	20,992千円
計	566,756千円	591,985千円
固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	32,681千円	32,681千円
ソフトウェア	50,177千円	68,965千円
未払役員退職慰労金	9,216千円	9,216千円
その他	42,663千円	40,295千円
計	134,739千円	151,158千円
評価性引当額	42,793千円	56,052千円
繰延税金資産合計	91,945千円	95,106千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	2,710千円	2,710千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,938千円	10,524千円
その他有価証券評価差額金	198,710千円	359,565千円
繰延税金負債合計	213,359千円	372,800千円
繰延税金資産(は負債)の純額	121,414千円	277,694千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7%
住民税均等割	-	0.2%
税額控除額	-	2.7%
評価性引当額の増減	-	0.7%
その他	-	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産	建物	186,050	-	162	185,888	85,296	15,005	100,591
	工具器具備品	152,118	7,103	1,258	157,963	120,054	15,302	37,909
	リース資産	19,860	-	-	19,860	13,260	2,478	6,600
	計	358,029	7,103	1,420	363,711	218,610	32,785	145,101
無形固定資産	ソフトウェア	478,274	1,947	-	480,221	261,334	88,123	218,887
	電話加入権	3,416	-	-	3,416	-	-	3,416
	計	481,690	1,947	-	483,637	261,334	88,123	222,303

(注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち主な内容は次のとおりであります。

事務用品・サーバ等情報機器の購入 7,103千円

2. 工具、器具及び備品の減少のうち主な内容は次のとおりであります。

事務用品・サーバ等情報機器の購入 1,258千円

3. ソフトウェアの増加のうち主な内容は次のとおりであります。

社内利用目的ソフトウェアの購入 1,947千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員賞与引当金	86,000	99,000	86,000	99,000
受注損失引当金	22,623	-	22,623	-
従業員株式給付引当金	-	14,168	-	14,168
役員株式給付引当金	-	14,705	-	14,705

(注) 1. 従業員株式給付引当金における当期増加額は、株式給付債務の見込み額に基づき計上したものであります。

2. 役員株式給付引当金における当期増加額は、株式給付債務の見込み額に基づき計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.tdc.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月8日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付資料

株式報酬制度に伴う第三者割当 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 平成29年8月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

TDCソフト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDCソフト株式会社(旧会社名：TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TDCソフト株式会社(旧会社名：TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TDCソフト株式会社(旧会社名：TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TDCソフト株式会社(旧会社名：TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

TDCソフト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDCソフト株式会社(旧会社名：TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TDCソフト株式会社(旧会社名：TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社)の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。